

名護市空家等管理活用支援法人指定方針

1 趣旨

名護市空家等管理活用支援法人（以下「支援法人」という。）の指定等に関する事務取扱要綱（以下「要綱」という。）第 3 条に規定する指定を行う際の方針を定める。

なお、本方針は指定の状況等を踏まえ、適宜見直すものとする。

2 市が求める業務内容

空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）第24条の業務として市が求める業務は次の各号のとおりとする。

- (1) 法第24条第 1 項に基づく業務
 - ・ワンストップ相談窓口の設置
 - ・各分野の専門家が連携しておこなう情報提供・相談（宅地建物取引士、建築士等弁護士、司法書士、行政書士、土地家屋調査士等）
- (2) 法第24条第 2 項に基づく業務
 - ・所有者等の委託に基づく空家の状態確認、見回り等業務
 - ・空家を活用した事業やそれに伴う管理業務
- (3) 法第24条第 3 項に基づく業務
 - ・委託に基づく空家等の所有者等の探索
- (4) 法第24条第 4 項に基づく業務
 - ・空家の抑制と活用拡大につながる取り組みの調査研究
- (5) 法第24条第 5 項に基づく業務
 - ・所有者等、単身高齢者等を対象とした、空家の管理や活用の重要性を周知する講座イベントの開催
 - ・講座開催に伴いイベントへの講師及び相談員の派遣
- (6) 法第24条第 6 項に基づく業務
 - ・その他空家の管理活用、空家発生の抑制ににつながる事業の提案
 - ・名護市空家等対策の推進に関する連携協定者との業務連携の提案

3 要綱第 3 条第 1 項 9 号に規定する市長が別に定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 市内において 1 年以上、空家等対策に関する業務実績を有すること。業務実績は、法第24条第 1 項、4 項、5 項において各10件以上。
- (2) 法第24条第 1 項から第 6 項に定める業務を実施することができる法人であること。
なお、相続、売却、管理、活用等の相談、問題解決に至るまで専門家等（宅地建物取引士、建築士等、弁護士、司法書士、行政書士、土地家屋調査士）の体制が整っていること。

4 事前協議

指定の申請に当たっては、必ず事前協議を行うこと。

5 支援法人の指定

要綱第 3 条に規定する指定する支援法人の数及び指定の期間は、次のとおりとする。

- (1) 指定する支援法人の数：1 法人
- (2) 指定する期間：3 年間